



2026年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 神戸物産

コード番号 3038 URL <https://www.kobebussan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼田 博和

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 坂本 匡浩

TEL 079-458-0339

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (<https://www.kobebussan.co.jp/ir/news.php>)

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2026年10月期第1四半期の連結業績（2025年11月1日～2026年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第1四半期	141,598	6.9	10,945	19.6	8,764	△43.5	5,910	△44.2
2025年10月期第1四半期	132,425	9.5	9,154	7.3	15,510	92.3	10,588	91.7

(注) 包括利益 2026年10月期第1四半期 6,295百万円 (△41.3%) 2025年10月期第1四半期 10,726百万円 (87.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第1四半期	26.66	26.53
2025年10月期第1四半期	47.86	47.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年10月期第1四半期	248,075	161,333	63.3	708.32
2025年10月期	260,193	161,400	60.5	709.80

(参考) 自己資本 2026年10月期第1四半期 157,078百万円 2025年10月期 157,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	-	0.00	-	30.00	30.00
2026年10月期	-	-	-	-	-
2026年10月期 (予想)	-	0.00	-	32.00	32.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	566,500	2.7	43,000	7.8	43,700	△9.1	29,500	△7.5	133.24

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年10月期1Q	273,600,000株	2025年10月期	273,600,000株
② 期末自己株式数	2026年10月期1Q	51,836,859株	2025年10月期	51,883,735株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年10月期1Q	221,742,570株	2025年10月期1Q	221,264,183株

(注) 2026年10月期1Q及び2025年10月期の期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式275,200株を含めております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2026年10月期1Q 275,200株、2025年10月期1Q 275,200株）。

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年11月1日～2026年1月31日)におけるわが国の状況は、雇用・所得環境の改善等による個人消費の持ち直し、インバウンド需要の堅調な推移等、景気は緩やかな回復基調を維持しております。

一方、地政学リスクの長期化、不安定な為替の変動やエネルギーコストの高騰、関税措置など米国の今後の政策動向への懸念、継続的な物価上昇等、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

食品スーパー業界におきましては、インフレによる消費者の節約志向の高まり、様々なコスト増加、業種・業態の垣根を越えた競争激化等、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「食の製販一体体制」の更なる強化というグループ目標のもと、食品製造工場の生産能力の増強や積極的な商品開発を行い、当社グループ全体の競争力を高めてまいりました。

また、農産物の全輸入コンテナを対象とした残留農薬の自主検査を実施しており、高品質で魅力のある商品をベストプライスで提供できる当社グループの強みをさらに磨いてまいりました。引き続き、高まる「食の安全・安心」への関心に応えるための取組みを強化してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高141,598百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益10,945百万円(同19.6%増)、経常利益8,764百万円(同43.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益5,910百万円(同44.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(業務スーパー事業)

当第1四半期連結累計期間における業務スーパー事業において、自社グループ工場で製造するオリジナル商品と、世界の本物をコンセプトにした自社直輸入品による、魅力あふれるプライベートブランド(以下、「PB」という。)商品等をベストプライスで販売する「業務スーパー」の出店状況は、出店8店舗、退店4店舗、純増4店舗の結果、総店舗数が1,126店舗となりました。

新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア5店舗、地方エリア3店舗であります。営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にフランチャイズ(以下、「FC」という。)オーナーに勧めており、FCオーナーの業績拡大に寄与しております。それにより、FCオーナーの出店意欲も引き続き旺盛であり、今後も継続的な新規出店を見込んでおります。

経営成績につきましては、不安定な為替の変動や物価上昇による仕入れコストの増加があったものの、価格戦略が功を奏したことや、「業務スーパー」の魅力であるPB商品が多くメディアで取り上げられたことで、集客力の向上に繋がっております。

この結果、業務スーパー事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は136,289百万円(同6.8%増)となりました。

(外食・中食事業)

当第1四半期連結累計期間における外食・中食事業において、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クック・ワールドビュッフェ」は当第1四半期連結累計期間における出退店がなく、総店舗数は前連結会計年度末と同じ19店舗となりました。厳選したお肉と店内手作りのデザートをお愉しむまで楽しめる焼肉オーダーバイキングである「プレミアムカルビ」についても当第1四半期連結累計期間における出退店がなく、総店舗数は前連結会計年度末と同じ22店舗となりました。また、日常の食卓代行をコンセプトとして店内手作り・価格等にこだわった惣菜店である「馳走菜(ちそうな)」の出店状況は、出店2店舗、退店1店舗、純増1店舗の結果、総店舗数が150店舗となりました。

「神戸クック・ワールドビュッフェ」につきましては、世界各国の料理をお楽しみいただけるフェアを数か月ごとに開催し続け、お客様満足度の向上に努めたことで、引き続き女性客やファミリー層を中心にご愛顧いただいております。また、2025年1月に直営でオープンした小型店も好調に推移しており、既存の大型店舗に加え、小型店舗という選択肢を増やすことで、新たな出店の可能性を広げてまいります。

「プレミアムカルビ」につきましては、これまでのメディア紹介等をきっかけにお客様からの認知度が向上し、売上高の底上げに繋がりました。また、省人化の取組み等による店舗運営の改善を推し進めております。今後も多くのお客様にご満足いただけるサービスを提供し、ブランド力を強化してまいります。

「馳走菜(ちそうな)」につきましては、効率的な調理オペレーションで価格優位性を維持しており、お客様のニーズをとらえたメニューの拡充に今後も取り組んでまいります。また、業務スーパー事業とのシナジー効果の高さから、FCオーナーの出店意欲も高まっており、順調な出店を背景に売上高を拡大しております。

この結果、外食・中食事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は4,376百万円(同13.4%増)となりました。

(エコ再生エネルギー事業)

当第1四半期連結累計期間におけるエコ再生エネルギー事業において、稼働中の発電所と発電量は、太陽光発電所が19カ所で約81.0MW、木質バイオマス発電所が1カ所で約6.2MWとなっております。当四半期においては、北海道及び東北地方での積雪や天候不順による日射量低減の影響を受け若干の減収となったものの、いずれも順調に稼働し減価償却も進んだことから増益となりました。

この結果、エコ再生エネルギー事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は924百万円(同2.4%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して12,117百万円減少し、248,075百万円となりました。その主な要因は、流動資産の減少12,590百万円等であります。

流動資産は172,315百万円となり、変動の主な要因は、現金及び預金の減少9,090百万円、売掛金の減少2,702百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して12,050百万円減少し、86,742百万円となりました。その主な要因は、流動負債の増加7,496百万円及び固定負債の減少19,546百万円であります。

流動負債は66,867百万円となり、変動の主な要因は、返済期限が1年内に到来する長期借入金を固定負債から振り替えたことによる短期借入金の増加21,000百万円、未払法人税等の減少7,580百万円及び買掛金の減少6,634百万円等であります。固定負債は19,875百万円となり、変動の主な要因は、流動負債への振替等による長期借入金の減少21,778百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して67百万円減少し、161,333百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益5,910百万円及び配当金の支払い6,659百万円による利益剰余金の減少748百万円、為替換算調整勘定の増加344百万円及び新株予約権の増加228百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月12日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,994	121,903
売掛金	30,227	27,525
商品及び製品	17,630	16,994
仕掛品	435	399
原材料及び貯蔵品	1,784	1,922
その他	3,837	3,570
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	184,906	172,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,479	19,282
機械装置及び運搬具(純額)	20,740	20,282
土地	23,686	23,692
その他(純額)	3,315	3,797
有形固定資産合計	66,221	67,055
無形固定資産	1,731	1,645
投資その他の資産	7,333	7,058
固定資産合計	75,286	75,759
資産合計	260,193	248,075
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,021	31,387
短期借入金	3,115	24,115
未払法人税等	10,148	2,568
賞与引当金	577	318
その他	7,507	8,477
流動負債合計	59,370	66,867
固定負債		
長期借入金	27,019	5,240
退職給付に係る負債	856	878
預り保証金	8,320	8,349
資産除去債務	1,886	1,890
役員株式給付引当金	171	180
その他	1,167	3,335
固定負債合計	39,421	19,875
負債合計	98,792	86,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	14,310	14,411
利益剰余金	152,165	151,416
自己株式	△8,911	△8,903
株主資本合計	158,064	157,424
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△691	△346
その他の包括利益累計額合計	△691	△346
新株予約権	4,027	4,255
純資産合計	161,400	161,333
負債純資産合計	260,193	248,075

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
売上高	132,425	141,598
売上原価	117,109	123,778
売上総利益	15,315	17,820
販売費及び一般管理費	6,161	6,875
営業利益	9,154	10,945
営業外収益		
受取利息	20	14
受取賃貸料	52	51
補助金収入	1,809	23
デリバティブ評価益	4,938	—
為替差益	—	924
その他	127	147
営業外収益合計	6,949	1,162
営業外費用		
支払利息	7	10
為替差損	558	—
賃貸収入原価	7	7
燃料販売原価	24	17
デリバティブ評価損	—	3,289
貸倒引当金繰入額	△7	7
その他	2	10
営業外費用合計	593	3,342
経常利益	15,510	8,764
特別利益		
固定資産売却益	—	0
新株予約権戻入益	9	18
特別利益合計	9	18
特別損失		
固定資産除却損	1	4
特別損失合計	1	4
税金等調整前四半期純利益	15,518	8,779
法人税、住民税及び事業税	4,111	2,367
法人税等調整額	817	500
法人税等合計	4,929	2,868
四半期純利益	10,588	5,910
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,588	5,910

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
四半期純利益	10,588	5,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	—
為替換算調整勘定	133	385
その他の包括利益合計	137	385
四半期包括利益	10,726	6,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,726	6,295

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
減価償却費	1,560百万円	1,483百万円
のれんの償却額	15百万円	29百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	業務 スーパー 事業	外食・中食 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
収益認識の時期								
一時点で移転される財又は サービス	126,510	3,824	—	130,335	9	130,344	—	130,344
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	1,099	34	946	2,080	—	2,080	—	2,080
顧客との契約から生じる収益	127,609	3,859	946	132,416	9	132,425	—	132,425
売上高								
外部顧客への売上高	127,609	3,859	946	132,416	9	132,425	—	132,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,705	156	—	1,862	—	1,862	△1,862	—
計	129,315	4,016	946	134,278	9	134,287	△1,862	132,425
セグメント利益又は損失(△)	10,345	240	△178	10,408	△5	10,402	△1,247	9,154

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△1,247百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	業務 スーパー 事業	外食・中食 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
収益認識の時期								
一時点で移転される財又は サービス	135,112	4,334	—	139,447	7	139,454	—	139,454
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	1,177	41	924	2,143	—	2,143	—	2,143
顧客との契約から生じる収益	136,289	4,376	924	141,590	7	141,598	—	141,598
売上高								
外部顧客への売上高	136,289	4,376	924	141,590	7	141,598	—	141,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,983	185	—	2,169	—	2,169	△2,169	—
計	138,273	4,562	924	143,760	7	143,767	△2,169	141,598
セグメント利益又は損失(△)	11,880	287	171	12,339	△5	12,333	△1,388	10,945

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△1,388百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。